

令和5年度

登米市水道事業会計予算書

並びに予算に関する説明書

〔2月2日提出〕

宮城県登米市

議案第18号

令和5年度登米市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度登米市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	30,000	件
(2) 年間総配水量	8,759,450	m ³
(3) 年間総有収水量	7,533,900	m ³
(4) 主な建設改良事業		
ア 取水施設整備事業	11,000	千円
イ 浄水施設整備事業	182,105	千円
ウ 配給水施設整備事業	1,294,397	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第8款 水道事業収益	2,574,837		千円
第1項 営業収益	2,229,854		千円
第2項 営業外収益	344,771		千円
第3項 特別利益		212	千円
	支	出	
第9款 水道事業費用	2,829,848		千円
第1項 営業費用	2,671,293		千円
第2項 営業外費用	137,864		千円
第3項 特別損失		691	千円
第4項 予備費		20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,205,807千円は、過年度分損益勘定留保資金1,099,711千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額106,096千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第10款	資本的収入			1, 110, 390 千円
第1項	企業債			614, 000 千円
第2項	負担金及び補償金			86, 140 千円
第3項	補助金			183, 333 千円
第4項	出資金			219, 799 千円
第5項	加入金			7, 118 千円
		支	出	
第11款	資本的支出			2, 316, 197 千円
第1項	建設改良費			1, 487, 502 千円
第2項	企業債償還金			828, 695 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
保呂羽浄水場再構築事業工事監理等支援業務	令和6年度から 令和11年度まで	193,490 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ア 取水施設整備事業	千円 6,600	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
イ 浄水施設整備事業	68,400			
ウ 配水管整備事業	348,000			
エ 管路緊急改善事業	191,000			
合 計	614,000			

(予算支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 214,733 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は5,695千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,006千円と定める。

令和5年2月2日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和5年度登米市水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2. 令和5年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
3. 給与費明細書	12
4. 債務負担行為に関する調書	19
5. 令和5年度登米市水道事業予定貸借対照表	20
6. 令和4年度登米市水道事業予定損益計算書	23
7. 令和4年度登米市水道事業予定貸借対照表	24
8. 注記事項	26
9. 収益的収入及び支出見積書	28
10. 資本的収入及び支出見積書	40
11. 損益計算書の推移	44
12. 貸借対照表の推移	45

1. 令和5年度登米市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
8	水道事業収益		2,574,837
	1	営業収益	2,229,854
		1 給水収益	2,198,900
		9 その他営業収益	30,954
	2	営業外収益	344,771
		1 受取利息及び配当金	393
		2 負担金補助金及び補償金	8,215
		3 消費税還付金	12,541
		4 事務手数料	61,746
		5 長期前受金戻入	261,865
		9 雑収益	11
	3	特別利益	212
		9 その他特別利益	212

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
9 水道事業費用			2,829,848
	1 営業費用		2,671,293
		1 原水及び浄水費	578,215
		2 配水費	454,244
		3 給水費	111,899
		5 業務費	201,973
		6 総係費	83,299
		8 減価償却費	1,183,213
		9 資産減耗費	58,450
	2 営業外費用		137,864
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	137,864
	3 特別損失		691
		4 臨時損失	361
		5 過年度損益修正損	330
	4 予備費		20,000
		1 予備費	20,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
10 資本的収入			1,110,390
	1 企業債		614,000
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	614,000
	2 負担金及び 補償金		86,140
		1 工事負担金	10,120
		3 補償金	76,020
	3 補助金		183,333
		1 国庫補助金	183,333
	4 出資金		219,799
		1 他会計出資金	219,799
	5 加入金		7,118
		1 加入金	7,118

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
11 資本的支出			2,316,197
	1 建設改良費		1,487,502
		1 取水施設整備費	11,000
		3 浄水施設整備費	182,105
		5 配給水施設整備費	1,294,397
	2 企業債償還金		828,695
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	827,179
		2 その他の企業債	1,516

2. 令和5年度登米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 361,743
減価償却費	1,183,213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,405
賞与等引当金の増減額(△は減少)	291
長期前受金戻入額	△ 261,865
受取利息及び受取配当金	393
支払利息	137,864
固定資産除却損益 (△は益)	58,250
未収金の増減額(△は増加)	2,452
未払金の増減額(△は減少)	7,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,654
小計	770,141
利息及び配当金の受取額	△ 393
利息の支払額	△ 137,864
業務活動によるキャッシュ・フロー	631,884

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,356,262
負担金による収入	9,200
補償金による収入	69,109
国庫補助金による収入	166,667
一般会計からの繰入金による収入	175,360
未収金の増減額(△は増加)	△ 36,331
未払金の増減額(△は減少)	23,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 948,905

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	614,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 828,695
他会計からの出資による収入	44,439
加入金による収入	6,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,785

資金増加額	480,806
資金期首残高	2,392,039
資金期末残高	1,911,233

3. 給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	12	(2) 23	146	98,350
前 年 度	12	24	219	97,548
比 較	0	(2) △1	△ 73	802

注：（ ）内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の再任用短時間勤務職員及び「イ 会計年
注：（※1）は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,302	5,325	88
	前 年 度	4,122	5,551	132
	比 較	180	△ 226	△ 44
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	708	1,380	1,687
	前 年 度	372	1,920	1,738
比 較	336	△ 540	△ 51	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	12	(1) 23	146	96,342
前 年 度	12	24	219	97,548
比 較	0	(1) △1	△ 73	△ 1,206

注：（ ）内は再任用短時間勤務職員外書き
注：（※1）は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,302	5,325	88
	前 年 度	4,122	5,551	132
	比 較	180	△ 226	△ 44
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	708	1,380	1,687
	前 年 度	372	1,920	1,738
比 較	336	△ 540	△ 51	

明 細 書

費		法定福利費(※2)	合 計
手 当(※2)	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
81,617	180,113	34,620	214,733
84,683	182,450	32,469	214,919
△ 3,066	△ 2,337	2,151	△ 186

度任用職員」のパートタイム職員外書き

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当	期末手当(※)	勤勉手当(※)	通勤手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,323	22,082	18,018	1,918
1,849	20,415	17,679	1,771
△ 526	1,667	339	147
退職給付費(※)	合計		
(千円)	(千円)		
24,786	81,617		
29,134	84,683		
△ 4,348	△ 3,066		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

費		法定福利費(※2)	合 計
手 当(※2)	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
81,215	177,703	34,195	211,898
84,683	182,450	32,469	214,919
△ 3,468	△ 4,747	1,726	△ 3,021

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当	期末手当(※)	勤勉手当(※)	通勤手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,323	21,680	18,018	1,918
1,849	20,415	17,679	1,771
△ 526	1,265	339	147
退職給付費(※)	合計		
(千円)	(千円)		
24,786	81,215		
29,134	84,683		
△ 4,348	△ 3,468		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	0	(1) 0	0	2,008
前 年 度	0	0	0	0
比 較	0	(1) 0	0	2,008

注：（ ）内はパートタイム職員外書き

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	802	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 3,066	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	企業職	
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	349,065
	平均給与月額 (円)	378,960
	平均年齢 (歳)	47歳7月
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	338,708
	平均給与月額 (円)	366,882
	平均年齢 (歳)	47歳0月

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
402	2,410	425	2,835
0	0	0	0
402	2,410	425	2,835

備 考	
98	令和4年人事院勧告に伴う影響額
229	
475	会計間の人事異動等に伴う増減
1,236	令和4年人事院勧告に伴う影響額
△ 4,302	会計間の人事異動等に伴う増減

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
		行政職
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	1級	2	8.7
	2級	1	4.3
	3級	(1)	(100.0)
		4	17.4
	4級	13	56.6
	5級	2	8.7
	6級	0	0.0
	7級	1	4.3
合計	(1) 23	(100.0) 100.0	
令和4年4月1日現在	1級	2	8.3
	2級	1	4.2
	3級	4	16.6
	4級	14	58.3
	5級	1	4.2
	6級	1	4.2
	7級	1	4.2
	合計	24	100.0

注：() 内は再任用短時間勤務職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務
区 分	4 級	5 級	6 級
企業職	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務
区 分	7 級		
企業職	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務		

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	1	1
		4号俸 (人)	18	18
比率 (B) / (A) (%)		82.6%	82.6%	
前 年 度	職員数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	19	19
比率 (B) / (A) (%)		79.2%	79.2%	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.200(1.150)	2.200(1.150)	4.40(2.300)	有
前 年 度	2.150(1.125)	2.150(1.125)	4.30(2.250)	有
一般会計の制度	2.200(1.150)	2.200(1.150)	4.40(2.300)	有

注：() 内は再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県 補助金	一般会計 繰入金	企業債	損益勘定 留保資金
水道料金徴収・給水装置管理業務	千円 1,037,300	令和2年度から 令和4年度まで	千円 620,400	令和5年度から 令和6年度まで	千円 413,600				千円 413,600
ファームバンキングシステムリース	780	令和2年度から 令和4年度まで	439	令和5年度から 令和6年度まで	294				294
浄水施設等運転管理業務	1,566,235	令和3年度から 令和4年度まで	581,332	令和5年度から 令和7年度まで	872,825				872,825
配水施設等維持管理業務	299,145	令和3年度から 令和4年度まで	116,046	令和5年度から 令和7年度まで	183,044				183,044
水道事業公営企業会計システムリース	16,295	令和4年度	3,164	令和5年度から 令和8年度まで	12,657				12,657
設計・積算システム管理業務委託	38,257	令和4年度	6,820	令和5年度から 令和8年度まで	27,280				27,280
複合型コピー機リース	2,838	令和4年度	42	令和5年度から 令和8年度まで					
管路情報システム管理業務	53,031			令和5年度から 令和9年度まで	53,031				53,031
活性炭販売業者への損害賠償請求 事件に係る弁護士委託業務		損害賠償請求事 件に係る弁護士 委託契約の額		事件が完結する までの間					
保呂羽浄水場再構築事業設計建設 工事及び保全管理業務	8,449,100			令和5年度から 令和31年度まで	8,449,100	2,080,000		3,760,000	2,609,100
複合型コピー機リース	2,760	令和4年度		令和5年度から 令和9年度まで	2,244				2,244
新年度当初から給付を要する当該 年度に係る業務の委託等に関する 契約		令和5年度当初 予算に計上する 当該契約に係る 予算の範囲内	令和4年度	令和5年度	限度額に同じ				
緊急用資材管理業務	1,188	令和4年度		令和5年度から 令和7年度まで	1,188				1,188
保呂羽浄水場再構築事業工事監理 等支援業務	193,490			令和6年度から 令和11年度まで	193,490		77,500	96,200	19,790

5. 令和5年度登米市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		238,435	
イ 建物	2,087,147		
減価償却累計額	<u>△ 877,133</u>		1,210,014
ウ 構築物	42,229,104		
減価償却累計額	<u>△ 20,462,169</u>		21,766,935
エ 機械及び装置	6,157,504		
減価償却累計額	<u>△ 3,676,581</u>		2,480,923
オ 車両運搬具	35,995		
減価償却累計額	<u>△ 22,399</u>		13,596
カ 工具器具及び備品	70,718		
減価償却累計額	<u>△ 70,540</u>		178
キ 建設仮勘定		163,405	
有形固定資産合計			25,873,486
(2) 無形固定資産			
ア 水利権		4,869	
イ 電話加入権		2,709	
無形固定資産合計			7,578
(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金		300,000	
投資その他の資産合計			300,000
固定資産合計			26,181,064
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,911,233	
(2) 未収金	264,010		
貸倒引当金	<u>△ 5,242</u>		258,768
(3) 貯蔵品		35,560	
流動資産合計			2,205,561
資産合計			<u>28,386,625</u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,831,568		
企業債合計		9,831,568	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	238,603		
引当金合計		238,603	
固定負債合計			10,070,171
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	768,651		
企業債合計		768,651	
(2) 未払金		238,328	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	12,378		
引当金合計		12,378	
流動負債合計			1,019,357
5 繰延収益			
長期前受金		10,962,116	
収益化累計額		△ 5,039,068	
繰延収益合計			5,923,048
負債合計			17,012,576

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		60,092	
(2) 繰入資本金(出資金)		5,046,189	
(3) 組入資本金		6,451,479	
資本金合計			11,557,760
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	13,706		
イ 国庫補助金	9,287		
資本剰余金合計		22,993	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 206,704		
利益剰余金合計		△ 206,704	
剰余金合計			△ 183,711
資本合計			11,374,049
負債資本合計			28,386,625

6. 令和4年度登米市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,030,000		
(2)	その他営業収益	<u>32,490</u>	2,062,490	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	465,568		
(2)	配水費	314,767		
(3)	給水費	99,572		
(4)	業務費	182,474		
(5)	総係費	71,589		
(6)	減価償却費	1,155,042		
(7)	資産減耗費	<u>35,999</u>	<u>2,325,011</u>	
	営業利益			△ 262,521
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	431		
(2)	負担金補助金及び補償金	10,345		
(3)	事務手数料	51,999		
(4)	長期前受金戻入	249,855		
(5)	退職給付引当金戻入益	7,473		
(6)	雑収益	<u>1,156</u>	321,259	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	146,338		
(2)	雑支出	<u>22,519</u>	<u>168,857</u>	<u>152,402</u>
	経常利益			△ 110,119
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	461		
(2)	その他特別利益	<u>231</u>	692	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	25,189		
(2)	過年度損益修正損	<u>2,302</u>	<u>27,491</u>	<u>△ 26,799</u>
7	当年度純利益 (△損失)			△ 136,918
8	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			<u>291,957</u>
9	当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			<u><u>155,039</u></u>

7. 令和4年度登米市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部		(単位：千円)
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
ア	土 地		238,435	
イ	建 物	1,968,447		
	減価償却累計額	△ 843,654	1,124,793	
ウ	構 築 物	40,917,397		
	減価償却累計額	△ 19,389,209	21,528,188	
エ	機械及び装置	6,062,435		
	減価償却累計額	△ 3,382,184	2,680,251	
オ	車 両 運 搬 具	23,808		
	減価償却累計額	△ 22,170	1,638	
カ	工具器具及び備品	82,905		
	減価償却累計額	△ 67,624	15,281	
キ	建設仮勘定		169,214	
	有形固定資産合計			25,757,800
(2)	無形固定資産			
ア	水 利 権		5,748	
イ	電話加入権		2,717	
	無形固定資産合計			8,465
(3)	投資その他の資産			
ア	長期貸付金		300,000	
	投資その他の資産合計			300,000
	固 定 資 産 合 計			26,066,265
2	流 動 資 産			
(1)	現金預金		2,392,039	
(2)	未収金	230,131		
	貸倒引当金	△ 5,185	224,946	
(3)	貯蔵品		31,906	
	流 動 資 産 合 計			2,648,891
	資 産 合 計			28,715,156

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,976,598

イ その他の企業債

15,500

企業債合計

9,992,098

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

231,198

引当金合計

231,198

固定負債合計

10,223,296

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

822,816

企業債合計

822,816

(2) 未払金

207,498

(3) 引当金

ア 賞与等引当金

12,087

引当金合計

12,087

流動負債合計

1,042,401

5 繰延収益

長期前受金

10,710,669

収益化累計額

△ 4,777,203

繰延収益合計

5,933,466

負債合計

17,199,163

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

60,092

(2) 繰入資本金（出資金）

4,826,390

(3) 組入資本金

6,451,479

資本金合計

11,337,961

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

13,706

イ 国庫補助金

9,287

資本剰余金合計

22,993

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

155,039

利益剰余金合計

155,039

剰余金合計

178,032

資本合計

11,515,993

負債資本合計

28,715,156

8. 注記事項

I 重要な会計方針

平成26年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両	4年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
水利権	20年
電気通信施設利用権	20年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
要支給額	248,484千円	259,279千円
積立金相当額	17,286千円	20,676千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記の通り。

令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
218,279千円	174,582千円

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記の通り。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	令和4年度 (令和5年3月31日)	令和5年度 (令和6年3月31日)
1年内	3,352千円	3,613千円
1年超	14,900千円	11,287千円
合計	18,252千円	14,900千円

IV その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として12,087千円を使用する見込みである。

9. 収益的収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
8 水道事業 収 益			千円 2,574,837	千円 2,631,708	千円 △ 56,871
	1 営業収益		2,229,854	2,296,290	△ 66,436
		1 給水収益	2,198,900	2,263,800	△ 64,900
		9 その他	30,954	32,490	△ 1,536
	2 営業外収益		344,771	335,229	9,542
		1 受取利息 及び配当金	393	431	△ 38
		2 負担金補助金 及び補償金	8,215	10,273	△ 2,058
		3 消費税還付金	12,541	0	12,541
		4 事務手数料	61,746	57,198	4,548
		5 長期前受金 戻 入	261,865	267,316	△ 5,451
		9 雑 収 益	11	11	0
	3 特別利益		212	189	23
		9 その他 特別利益	212	189	23

及び支出見積書

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
1 水道料金	2,198,900	水道料金 調定件数 364,200件 調定水量 7,481,000m ³	2,198,900
2 手数料収益	5,254	指定給水装置工事業者登録・更新手数料 督促手数料 給水工事手数料	156 2,328 2,770
4 他会計負担金	25,700	消火栓等維持管理費負担金	25,700
1 預金利息	93	普通預金利息 定期預金利息	6 87
3 貸付金利息	300	貸付金利息	300
1 負担金	920	児童手当に要する経費	920
2 補助金	5,695	統合簡易水道補助金(東和) 統合簡易水道補助金(石越) 統合簡易水道補助金(横山) 小規模水道補助金(合ノ木・大綱木) 災害復旧費補助金	489 1,605 2,185 1,350 66
3 補償金	1,600	給水施設破損補償 配水施設破損補償	1,100 500
1 還付消費税	12,541	消費税還付金	12,541
1 事務手数料	61,746	下水道使用料収納事務受託料 市営及び定住促進住宅管理手数料	61,407 339
2 受贈財産 評価額	25,770	受贈財産評価額戻入	25,770
4 工事負担金	4,097	工事負担金戻入	4,097
5 工事補償金	75,392	工事補償金戻入	75,392
7 加入金	5,455	加入金戻入	5,455
9 その他長期 前受金戻入	151,151	国庫補助金戻入 県補助金戻入 他会計負担金戻入	141,714 1,491 7,946
9 雑収益	11	電柱敷地料	11
1 その他 特別利益	212	水道水放射能検査補償金	212

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
9 水道事業費			千円 2,829,848	千円 2,721,178	千円 108,670
	1 営業費用		2,671,293	2,521,070	150,223
		1 原水及び浄水費	578,215	479,162	99,053

節		金額 千円	説明	千円
区分				
1	職員給与費	13,879	一般職員 2名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	6,839 3,673 2,337 1,030
2	賞与等引当金額繰入	1,119	賞与等引当金額繰入額	1,119
6	旅費	120	普通旅費	120
9	報償費	38	外部評価委員謝金	38
11	備用品費	86	図書類等	86
12	燃料費	39	公用車燃料	39
13	光熱水費	4,773	水道料金 浄水施設電気料	456 4,317
15	通信運搬費	5,520	電信電話料 テレメータ回線料	211 5,309
16	広告料	110	浄水場見学者記念品	110
17	委託料	286,483	浄水施設等管理運転業務 水質検査業務 炭酸ガス装置定期点検業務 楼台浄水場取水井清掃業務	274,061 7,692 330 4,400
18	手数料	324	複合型コピー機使用料 検便手数料 臨時水質検査手数料 水道水質検査精度管理手数料 NHK受信料 浄水技術継承支援システム利用料 浄水農薬検査手数料	79 15 110 39 25 6 50
19	賃借料	387	東北電力共架料 船借上料 複合型コピー機リース料 米谷第2水源地借地料	7 30 40 310
20	修繕費	36,796	取水施設修繕 導水施設修繕 浄水施設修繕	4,282 1,590 30,924
24	動力費	225,816	浄水施設電力料	225,816
32	負担金	656	花山ダム管理負担金 北上川水質汚濁防止協議会負担金	642 14
34	保険料	2,060	公用車任意保険 公用車自賠責保険 水道機械設備賠償責任保険 建物災害共済	13 20 1,889 138
35	公課費	9	公用車重量税等	9

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		2 配 水 費	千円 454,244	千円 366,571	千円 87,673

節		金額	説明
区分	千円		
1 職員給与費	65,065	千円	一般職員 9名 給料 34,718 手当 14,728 法定福利費 11,064 退職手当組合負担金 4,555
2 賞与等引当金繰入	5,308		賞与等引当金繰入額 5,308
6 旅費	115		普通旅費 29 費用弁償 86
11 備用品費	1,312		事務用品 194 電算機器消耗品 769 設備機械器具用品 181 図書類 168
12 燃料費	365		公用車燃料 365
13 光熱水費	4,937		配水施設電気料 4,937
14 印刷製本費	13		封筒印刷 13
15 通信運搬費	51		郵便料 51
17 委託料	107,078		浄水施設等管理運転業務 15,567 配水施設等維持管理業務 59,818 除草作業業務 131 保呂羽浄水場配水池清掃業務 13,750 管路情報システム管理業務 10,607 設計・積算システム管理業務 6,820 迫川水管橋点検業務 385
18 手数料	278		複合型コピー機使用料 278
19 賃借料	1,031		借地料 237 施設台帳システムクラウド利用料 576 複合型コピー機リース料 139 住宅地図複製利用料 79
20 修繕費	172,554		配給水施設修繕 158,388 公用車修繕 94 貯蔵品出庫材料費 1,000 消防設備修繕 13,072
23 路面復旧費	67,885		舗装復旧費 67,885
24 動力費	26,572		配水施設電力料 26,572
29 食糧費	11		会議時飲料代 11
34 保険料	1,650		公用車任意保険 39 公用車自賠責保険 42 水道賠償責任保険料 1,529 建物災害共済 40
35 公課費	19		公用車重量税等 19

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		3 給 水 費	千円 111,899	千円 117,892	千円 △ 5,993
		5 業 務 費	201,973	199,759	2,214

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1	職員給与費	16,809	一般職員 2名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	8,589 3,935 2,992 1,293
2	賞与等引当金額繰入	1,476	賞与等引当金額繰入額	1,476
6	旅費	3	普通旅費	3
11	備用品費	1,892	事務用品 非常用給水袋	176 1,716
12	燃料費	39	公用車燃料	39
15	通信運搬費	37	郵便料	37
17	委託料	24,816	給水装置管理業務	24,816
18	手数料	80	複合型コピー機使用料	80
19	賃借料	40	複合型コピー機リース料	40
20	修繕費	65,379	公用車修繕 メーター周囲改良・保全工事 メーター規格変更・経年交換等 給水管漏水修理・保全	39 22,440 7,260 35,640
26	材料費	1,285	メーターパッキン 凍結防止チップ 休止栓保護器材	152 605 528
34	保険料	33	公用車任意保険 公用車自賠責保険	13 20
35	公課費	10	公用車重量税等	10
1	職員給与費	8,099	一般職員 1名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	4,465 1,590 1,372 672
2	賞与等引当金額繰入	724	賞与等引当金額繰入額	724
6	旅費	55	普通旅費	55
9	報償費	38	外部評価委員謝金	38
11	備用品費	254	事務用品	254
14	印刷製本費	9	封筒印刷	9
15	通信運搬費	27	郵便料	27
17	委託料	184,377	料金徴収等管理業務 上下水道料金賦課徴収システム改修業務	181,984 2,393
18	手数料	8,223	口座振替手数料 コンビニ収納手数料 支払督促手数料 金融機関口座取引システム利用料等 複合型コピー機使用料	4,040 4,026 22 95 40
19	賃借料	167	ファームバンキングシステムリース 複合型コピー機リース料	147 20

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		6 総 係 費	千円 83,299	千円 96,778	千円 △ 13,479

節		金額	説明	千円
区分	千円			
1	職員給与費	46,804	一般職員 6名 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金	23,075 9,963 7,045 6,721
2	賞与等引当金額繰入	3,751	賞与等引当金繰入額	3,751
3	報酬	146	上下水道事業運営審議会委員報酬	146
6	旅費	341	普通旅費 費用弁償	301 40
7	退職給付費	7,405	退職給付引当金繰入額	7,405
9	報償費	197	上下水道モニター謝金 需要家アンケート回収謝金 優良工事施工業者表彰状等	160 20 17
11	備用品費	1,331	事務用品 機械器具用品 図書類 作業用品	330 281 550 170
12	燃料費	247	公用車燃料 庁舎暖房燃料	84 163
13	光熱水費	1,379	庁舎電気料 庁舎水道料金・下水道使用料	1,116 263
14	印刷製本費	584	封筒印刷 水道料金等改定通知チラシ等印刷	32 552
15	通信運搬費	1,021	郵便料 電信電話料 宅配便	60 951 10
16	広告料	935	水道週間行事費用 視察・見学用パンフレット	565 370
17	委託料	11,518	緊急用資材管理業務 ホームページ保守業務 電話設備保守業務 無線機器保守業務 北上川水系北上川水利権更新業務 水道料金等改定通知チラシ配布業務 損害賠償請求事件に係る弁護士委託業務	469 200 323 649 9,207 320 350
18	手数料	520	複合型コピー機使用料 NHK受信料 安全運転管理者等講習会受講手数料 ファームバンキング手数料 工事業務実績検索システム利用料 残高証明発行手数料 両替等手数料 オフィスバンク等利用料	277 63 5 66 20 11 9 69
19	賃借料	4,076	水道事業公営企業会計システムリース 電子入札システム利用料 高速道路等使用料 複合型コピー機リース料 駐車場使用料	3,164 735 35 139 3
20	修繕費	23	公用車修繕	23
28	研修費	1,104	旅費 内部研修講師謝礼	1,054 50
29	食糧費	7	会議時飲料代	7

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		8 減価償却費	1,183,213	1,167,906	15,307
		9 資産減耗費	58,450	93,002	△ 34,552
	2 営業外費用		137,864	179,417	△ 41,553
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	137,864	148,341	△ 10,477
		2 納付消費税	0	31,076	△ 31,076
	3 特別損失		691	691	0
		4 臨時損失	361	361	0
		5 過年度損益 修正損	330	330	0
	4 予備費		20,000	20,000	0
		1 予備費	20,000	20,000	0

節		説明	
区分	金額		
30 厚生費	千円 145	職員健康診断委託	千円 145
31 会費負担金	1,111	日本水道協会会費等 研修受講負担金	471 640
34 保険料	22	公用車任意保険	22
35 公課費	24	電波利用料	24
41 貸倒引当金繰入額	608	貸倒引当金繰入額	608
51 有形固定資産減価償却費	1,182,326	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具器具及び備品減価償却費	33,479 878,987 266,715 229 2,916
52 無形固定資産減価償却費	887	水利権減価償却費 電話加入権減価償却費	879 8
61 固定資産除却費	58,250	構築物除却費 機械及び装置除却費	48,751 9,499
63 たな卸資産減耗費	200	消耗物品等	200
1 企業債利息	137,864	建設改良企業債利息 災害復旧事業債利息	137,793 71
1 臨時損失	361	水道水放射能検査 原水等放射能検査	325 36
1 水道料金減額	330	過年度分水道料金減額分	330
1 予備費	20,000	予備費	20,000

10. 資本的収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
10 資本的収入			千円 1,110,390	千円 892,733	千円 217,657
	1 企業債		614,000	497,900	116,100
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	614,000	497,900	116,100
	2 負担金 及び補償金		86,140	31,235	54,905
		1 工事負担金	10,120	8,151	1,969
		3 補償金	76,020	23,084	52,936
	3 補助金		183,333	183,333	0
		1 国庫補助金	183,333	183,333	0
	4 出資金		219,799	172,143	47,656
		1 他会計出資金	219,799	172,143	47,656
5 加入金		7,118	8,122	△ 1,004	
	1 加入金	7,118	8,122	△ 1,004	

及び支出見積書

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 建設事業債	614,000	取水施設整備事業 6,600 浄水施設整備事業 68,400 配水管整備事業 348,000 管路緊急改善事業 191,000
1 工事負担金	10,120	配水管布設に伴う負担金 10,120
1 補償金	76,020	配水管移設補償金 76,020
5 配給水施設整備補助金	183,333	生活基盤施設耐震化等補助金 183,333
1 一般会計出資金	219,799	児童手当に要する経費 360 管路耐震化事業出資金 127,800 統合簡易水道出資金(東和) 3,197 統合簡易水道出資金(石越) 19,655 統合簡易水道出資金(横山) 18,009 災害復旧費出資金 3,578 保呂羽浄水場再構築事業出資金 47,200
1 水道加入金	7,118	水道加入金 7,118

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
11 資本的支出			千円 2,316,197	千円 2,018,493	千円 297,704
	1 建設改良費		1,487,502	1,184,537	302,965
		1 取水施設 整備費	11,000	0	11,000
		3 浄水施設 整備費	182,105	64,020	118,085
		5 配給水施設 整備費	1,294,397	1,097,060	197,337
		6 管理施設 整備費	0	23,457	△ 23,457
	2 企業債償還金		828,695	833,956	△ 5,261
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	827,179	833,956	△ 6,777
		2 その他の 企業債	1,516	0	1,516

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
2 機器整備費	11,000	取水施設機器更新	11,000
2 機器整備費	51,535	浄水施設機器更新 浄水施設機器整備	51,260 275
3 調査設計費	107,800	保呂羽浄水場再構築事業詳細設計	107,800
4 その他	22,770	保呂羽浄水場再構築事業工事監理等支援業務	22,770
1 工事請負費	1,086,063	配水管整備事業 配水管布設事業 配水管布設替事業 配水管移設事業 管路緊急改善事業	556,193 50,303 259,270 246,620 529,870
2 機器整備費	42,040	給水メーター購入 配給水施設機器更新	28,070 13,970
3 調査設計費	120,054	配水管整備事業 配水管布設事業 配水管布設替事業 配水管移設事業 管路緊急改善事業	99,924 14,300 40,524 45,100 20,130
4 事務費	45,140	職員給与費(一般職員 5名) 給料 手当 法定福利費 退職手当組合負担金 その他事務費	44,148 20,664 12,599 7,775 3,110 992
5 共同施行負担金	1,100	橋梁添架工事負担金	1,100
1 建設事業債	827,179	建設改良企業債元金償還金	827,179
9 その他の企業債	1,516	災害復旧事業債元金償還金	1,516

11. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A 令和5年度 当初	B 令和4年度 当初	比較増減	
				C A - B	D 伸び率
1	A 営業収益	2,029,954	2,090,490	△ 60,536	-2.9%
2	1 給水収益	1,999,000	2,058,000	△ 59,000	-2.9%
3	2 その他営業収益	30,954	32,490	△ 1,536	-4.7%
4	B 営業費用	2,557,553	2,422,910	134,643	5.6%
5	1 原水及び浄水費	527,286	437,144	90,142	20.6%
6	2 配水費	419,558	339,149	80,409	23.7%
7	3 給水費	103,535	108,921	△ 5,386	-4.9%
8	4 業務費	184,411	182,387	2,024	1.1%
9	5 総係費	81,100	94,401	△ 13,301	-14.1%
10	6 減価償却費	1,183,213	1,167,906	15,307	1.3%
11	7 資産減耗費	58,450	93,002	△ 34,552	-37.2%
12	C 営業利益 (A - B)	△ 527,599	△ 332,420	△ 195,179	-58.7%
13	D 営業外収益	326,518	329,980	△ 3,462	-1.0%
14	1 受取利息他	393	431	△ 38	-8.8%
15	2 負担金・補助金・補償金	8,115	10,223	△ 2,108	-20.6%
16	3 事務手数料	56,134	51,999	4,135	8.0%
17	4 長期前受金戻入	261,865	267,316	△ 5,451	-2.0%
18	6 雑収益	11	11	0	0.0%
19	E 営業外費用	160,245	170,841	△ 10,596	-6.2%
20	1 支払利息	137,864	148,341	△ 10,477	-7.1%
21	2 雑支出	22,381	22,500	△ 119	-0.5%
22	F 経常利益 (C + D - E)	△ 361,326	△ 173,281	△ 188,045	-108.5%
23	G 特別利益	212	172	40	23.3%
24	H 特別損失	629	629	0	0.0%
25	I 当年度純利益 (F + G - H)	△ 361,743	△ 173,738	△ 188,005	-108.2%
26	J 前年度繰越利益剰余金	155,039	201,912	△ 46,873	-23.2%
27	K 当年度末未処分利益剰余金	△ 206,704	28,174	△ 234,878	-833.7%

12. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項目	A 令和5年度 当初	B 令和4年度 当初	比較増減	
				C A-B	D 伸び率
1	固定資産	26,181,064	26,102,654	78,410	0.3%
2	有形固定資産	25,873,486	25,797,672	△ 75,814	-0.3%
3	土地	238,435	240,968	△ 2,533	-1.1%
4	建物	1,210,014	2,084,134	△ 874,120	-41.9%
5	構築物（配水管等）	21,766,935	20,709,334	1,057,601	5.1%
6	機械・装置	2,480,923	2,700,256	△ 219,333	-8.1%
7	車両運搬具	13,596	22,962	△ 9,366	-40.8%
8	工具・器具・備品	178	3,094	△ 2,916	-94.2%
9	建設仮勘定	163,405	36,924	126,481	342.5%
10	無形固定資産	7,578	4,982	△ 12,560	-252.1%
11	投資その他の資産	300,000	300,000	0	0.0%
12	流動資産	2,205,561	2,624,449	△ 418,888	-16.0%
13	現金預金	1,911,233	2,408,256	△ 497,023	-20.6%
14	未収金	264,010	216,132	47,878	22.2%
15	貸倒引当金	△ 5,242	△ 5,100	△ 142	-2.8%
16	貯蔵品	35,560	5,161	30,399	589.0%
17	資産合計 (1+12)	28,386,625	28,727,103	△ 340,478	-1.2%

負債・資本の部

(単位：千円)

18	固定負債	10,070,171	10,282,077	△ 211,906	-2.1%
19	企業債	9,831,568	10,028,955	△ 197,387	-2.0%
20	退職給付引当金	238,603	253,122	△ 14,519	-5.7%
21	流動負債	1,019,357	1,051,249	△ 31,892	-3.0%
22	企業債（1年以内に償還期限が到来するもの）	768,651	822,818	△ 54,167	-6.6%
23	未払金	238,328	215,872	22,456	10.4%
24	賞与等引当金	12,378	12,559	△ 181	-1.4%
25	繰延収益	5,923,048	6,004,742	△ 81,694	-1.4%
26	長期前受金	5,923,048	6,004,742	△ 81,694	-1.4%
27	受贈財産評価額	416,832	436,619	△ 19,787	-4.5%
28	工事負担金	105,287	104,065	1,222	1.2%
29	工事補償金	1,706,561	1,690,217	16,344	1.0%
30	国庫補助金	3,372,295	3,446,300	△ 74,005	-2.1%
31	県費補助金	23,651	24,887	△ 1,236	-5.0%
32	他会計負担金	129,091	135,823	△ 6,732	-5.0%
33	加入金	169,331	166,831	2,500	1.5%
34	負債合計 (18+21+25)	17,012,576	17,338,068	△ 325,492	-1.9%
35	資本金	11,557,760	11,337,961	219,799	1.9%
36	固有資本金	60,092	60,092	0	0.0%
37	繰入資本金（出資金）	5,046,189	4,826,390	219,799	4.6%
38	組入資本金	6,451,479	6,451,479	0	0.0%
39	剰余金	△ 183,711	51,074	△ 234,785	-459.7%
40	資本剰余金	22,993	22,900	93	0.4%
41	受贈財産評価額	13,706	13,706	0	0.0%
42	国庫補助金	9,287	9,194	93	1.0%
43	利益剰余金	△ 206,704	28,174	△ 234,878	-833.7%
44	当年度未処分利益剰余金	△ 206,704	28,174	△ 234,878	-833.7%
45	資本合計 (35+39)	11,374,049	11,389,035	△ 14,986	-0.1%
46	負債・資本合計	28,386,625	28,727,103	△ 340,478	-1.2%

